

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第101期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 三 木 智 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 鈴 木 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 鈴 木 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	8,592	9,218	17,407
経常利益	(百万円)	1,284	759	1,970
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,008	531	1,513
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,065	502	1,654
純資産額	(百万円)	10,876	11,340	11,152
総資産額	(百万円)	13,115	13,944	13,696
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	185.01	97.49	277.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.9	81.3	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	193	1,480
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34	55	125
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	299	507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	3,670	4,056	4,604

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要や、猛暑による飲料・冷菓等の消費増加、お盆シーズンや連休でのレジャー需要の喚起など季節需要が拡大したこともあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、拡大する国際的な緊張や、国内における自然災害の影響、物価上昇による個人消費の抑制など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、砂糖の原材料である粗糖の価格(ニューヨーク粗糖先物相場)が、当中間期は1ポンド当たり22.65セントで始まり、ブラジルの堅調な生産と同国の農地火災や干ばつ等の要因でもみ合い、最終的に22.67セントで終了しました。

このような状況下、砂糖事業、機能素材事業を営む当社及び当社の卸売部門である連結子会社トーハン株式会社は、安全・安心な製品をお客様に安定的に供給する事に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、経営管理方法を最適化するため、従来「砂糖事業」セグメントに含めておりました商品の一部を「機能素材事業」に区分変更しております。

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり22.65セントで取引が始まり、4月から5月にかけては、タイでの生産量が想定を上回り、またブラジルでの生産が堅調であったため、世界的な供給量に安心感がでてきたことから、18セント台まで下落しました。6月に入ると一転し、主要国での天候不安や作物病害もあり、20セント台まで回復を見せました。7月から8月前半にかけては、世界的に十分な供給が見込まれたことから、再び下落基調で推移し、8月20日には期中最安値となる17.52セントを記録しました。しかし8月後半以降は、ブラジルでの農地火災や干ばつを背景に一気に不安が広がり、価格は急騰し、9月26日に期中最高値23.71セントを付けた後、最終的には22.67セントで当中間期を終了しました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり249円～251円で始まり、保合いのまま当中間期を終了しました。

このような状況下、社会経済活動の活発化やインバウンドによる需要増もあり販売量が増加したことから、売上高は8,086百万円(前年同期比6.3%増)となりました。原材料費・光熱費などの製造原価や輸送費などの販売経費は上昇したものの、販売量増に加え製品価格改定の定着があったことから、営業利益は798百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

機能素材事業

飲料やサプリメント向け製品の出荷が順調に推移したことに加え、機能性表示食品向けに酵素処理ヘスベリジンの出荷が好調に推移したこと、また化粧品原料の出荷も順調に推移したことから販売量は前年同期を上回り、売上高は1,132百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は200百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

以上の結果、当中間期の連結経営成績につきましては、売上高9,218百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益693百万円(前年同期比38.4%増)、前期の一過性の受取配当金753百万円の反動により、経常利益759百万円(前年同期比40.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益531百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、関係会社貸付金の減少などがあるものの、棚卸資産の増加や関係会社株式への追加出資に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し13,944百万円となりました。負債合計は、未払費用や未払法人税等の減少などがあるものの、支払手形及び買掛金や未払消費税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し2,603百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し11,340百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.4%から81.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、547百万円減少し4,056百万円(前連結会計年度末比11.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は193百万円(前年同期は140百万円の獲得)となりました。主に税金等調整前中間純利益の計上759百万円などがあったものの、棚卸資産の増加901百万円及び法人税等の支払額262百万円などがあったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は55百万円(前年同期比61.8%増)となりました。主に貸付金の回収による収入462百万円などがあったものの、関係会社株式の追加取得による支出500百万円などがあったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は299百万円(前年同期比55.5%増)となりました。主に配当金の支払296百万円などがあったことによります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、営業活動等に必要な運転資金を確保するため、資金の適正額を維持することとしております。当中間連結会計期間末の資金の残高は、4,056百万円であり、金融機関との間で締結している当座貸越契約による短期借入金の実行残高はありません。

また、投資活動の必要資金は原則自己資金にて賄っております。必要に応じて金融機関から調達も行いますが、当中間連結会計期間末の長期借入金の実行残高はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、68百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,456,000	5,456,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,456,000	5,456,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		5,456,000		2,904		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,140	39.26
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	115	2.12
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	115	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	73	1.35
平田 良彦	静岡県沼津市	59	1.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	42	0.78
恩田 武	東京都板橋区	36	0.66
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業 部)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	34	0.64
大地みらい信用金庫	北海道根室市梅ヶ枝町3-15	34	0.63
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウス タワー	34	0.62
計	-	2,687	49.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 73千株

2. 2021年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏が2021年12月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数を完全に確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	307	5.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,430,900	54,309	同上
単元未満株式	普通株式 21,800		同上
発行済株式総数	5,456,000		
総株主の議決権		54,309	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	3,300		3,300	0.06
計		3,300		3,300	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	4,056
受取手形、売掛金及び契約資産	2,022	1,852
商品及び製品	1,014	1,017
仕掛品	213	217
原材料及び貯蔵品	1,175	2,069
短期貸付金	929	882
その他	87	148
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	10,029	10,228
固定資産		
有形固定資産	325	306
無形固定資産	9	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164	1,659
長期貸付金	1,902	1,487
退職給付に係る資産	190	185
その他	79	70
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	3,331	3,398
固定資産合計	3,667	3,716
資産合計	13,696	13,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,439
未払法人税等	289	225
賞与引当金	83	70
その他	502	476
流動負債合計	2,139	2,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	23
退職給付に係る負債	321	332
資産除去債務	1	1
その他	43	34
固定負債合計	405	392
負債合計	2,544	2,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	7,974	8,192
自己株式	4	4
株主資本合計	10,874	11,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	167
繰延ヘッジ損益	8	-
退職給付に係る調整累計額	84	80
その他の包括利益累計額合計	277	248
純資産合計	11,152	11,340
負債純資産合計	13,696	13,944

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	8,592	9,218
売上原価	7,289	7,672
売上総利益	1,303	1,546
販売費及び一般管理費		
販売費	267	278
一般管理費	534	574
販売費及び一般管理費合計	801	852
営業利益	501	693
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	761	12
持分法による投資利益	17	16
為替差益	-	14
その他	9	5
営業外収益合計	804	66
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	20	-
その他	0	1
営業外費用合計	21	1
経常利益	1,284	759
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	1,284	759
法人税、住民税及び事業税	282	205
法人税等調整額	7	21
法人税等合計	275	227
中間純利益	1,008	531
親会社株主に帰属する中間純利益	1,008	531

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	1,008	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	16
繰延ヘッジ損益	0	8
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	56	29
中間包括利益	1,065	502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,065	502

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,284	759
減価償却費	35	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(は減少)	6	13
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	15
受取利息及び受取配当金	777	30
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	17	16
売上債権の増減額(は増加)	478	170
棚卸資産の増減額(は増加)	762	901
仕入債務の増減額(は減少)	282	176
未払金の増減額(は減少)	12	34
その他	8	161
小計	451	39
利息及び配当金の受取額	777	30
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	185	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52	12
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の取得による支出	-	500
貸付けによる支出	460	-
貸付金の回収による収入	455	462
保険積立金の解約による収入	24	-
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	189	296
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	547
現金及び現金同等物の期首残高	3,756	4,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,670	4,056

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	137百万円	112百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売費 輸送保管費	267百万円	277百万円
一般管理費 従業員給料	178百万円	189百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	48百万円
退職給付費用	14百万円	15百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	9百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,670百万円	4,056百万円
現金及び現金同等物	3,670百万円	4,056百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	313百万円	57.50円	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当15.00円、特別配当25.00円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	313百万円	57.50円	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当40.00円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	190百万円	35.00円	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当15.00円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,609	983	8,592	-	8,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	7,609	983	8,592	0	8,592
セグメント利益	600	186	786	285	501

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,086	1,132	9,218	-	9,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	0	-
計	8,086	1,132	9,219	0	9,218
セグメント利益	798	200	999	305	693

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営管理方法を最適化するため、従来「砂糖事業」に含まれていた商品の一部を「機能素材事業」に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の間接連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の間接連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の間接連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	6,473	-	6,473	6,473
糖化製品等	1,136	-	1,136	1,136
機能素材	-	983	983	983
顧客との契約から生じる収益	7,609	983	8,592	8,592
外部顧客への売上高	7,609	983	8,592	8,592

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能 素材事業	計	
砂糖	7,086	-	7,086	7,086
糖化製品等	1,000	-	1,000	1,000
機能素材	-	1,132	1,132	1,132
顧客との契約から生じる収益	8,086	1,132	9,218	9,218
外部顧客への売上高	8,086	1,132	9,218	9,218

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	185.01円	97.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,008百万円	531百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	1,008百万円	531百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,675株	5,452,650株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 313百万円

1株当たりの金額 57.50円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月3日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当40.00円が含まれております。

また、第101期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 190百万円

1株当たりの金額 35.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月9日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当15.00円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 千 佳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。